

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社 K A D O K A W A
【英訳名】	KADOKAWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松原 眞樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（5216）8212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 CFO 安本 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（5216）8212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 CFO 安本 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 2019年 4月1日 至 2019年 12月31日	自 2020年 4月1日 至 2020年 12月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高	(百万円)	150,177	152,777	204,653
経常利益	(百万円)	9,191	13,447	8,787
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	7,882	8,987	8,098
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,991	14,639	7,878
純資産	(百万円)	109,395	120,451	107,375
総資産	(百万円)	240,505	255,914	242,995
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	126.17	145.96	130.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.6	46.2	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,136	6,078	16,516
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,598	1,258	29,908
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,081	1,987	4,359
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	30,334	41,174	38,151

回次		第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年 10月1日 至 2019年 12月31日	自 2020年 10月1日 至 2020年 12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	27.35	61.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 純資産には株式取得管理給付信託が所有する当社株式が自己株式として計上されております。当該株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループは、中長期的な持続的成長及び企業価値の向上を図るべく、書籍、映画、アニメ、ゲーム、及びUGC（User Generated Content）プラットフォーム等を通じて多彩なポートフォリオから成るIP（Intellectual Property）を安定的に創出し、それらを世界に広く展開することを中核とする「グローバル・メディアミックス」の推進を基本戦略としております。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,527億77百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益132億4百万円（前年同期比56.1%増）、経常利益134億47百万円（前年同期比46.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益89億87百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、以下のとおりです。なお、中期経営方針における成長事業領域の位置付けに合わせ、第2四半期連結会計期間より、従来の「映像・ゲーム」セグメントを「映像」「ゲーム」に区分して記載する方法に変更しております。

[出版事業]

出版事業では、書籍、雑誌及び電子書籍・電子雑誌の販売、雑誌広告・Web広告の販売、権利許諾等を行っております。当事業においては、メディアミックス展開の重要な源泉として年間5,000タイトルにおよぶ新作を継続的に発行しており、蓄積された紙書籍11万点、電子書籍6万点にもおよぶ作品アーカイブが、当社グループ成長の原動力となっております。

当第3四半期連結累計期間においては、書籍市場全体で需要が高まっていることに加え、当社においては「ダンジョン飯（9）」（コミックス）、「あやかし草紙 三島屋変調百物語伍之続」「青くて痛くて脆い」（一般文庫）、「あつまれ どうぶつの森 ザ・コンプリートガイド」「世界一美味しい手抜きごはん 最速！ やる気のいらない100レシピ」（一般書）等の販売が好調に推移しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の環境下においても新刊点数を前年同期並みに維持したことや、返品率が大幅に良化したことが収益貢献しました。

電子書籍・電子雑誌は、市場全体が伸長していることに加え、積極的なマーケティング施策により引き続き好調に推移し、第2四半期に続いて、第3四半期においても四半期ベースで過去最高の売上高を更新いたしました。

この結果、当事業の売上高は942億53百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益（営業利益）は94億28百万円（前年同期比86.2%増）となりました。

なお、現在、埼玉県所沢市において、2022年3月期までの書籍製造・物流工場の稼働に向けて準備を進めております。すでに一部の文庫やライトノベル、新書、コミックにおいては、デジタル印刷による小ロット・適時製造及び適時配送を開始しておりますが、今後これらの更なる拡充・強化を図ってまいります。これにより、返品削減、製造コスト削減、利益率の向上に取り組んでまいります。

[映像事業]

映像事業では、映画の企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、パッケージソフトの販売等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、北米、中国に向けたアニメ「Re：ゼロから始める異世界生活」「デカダンス」「天晴爛漫！」「くまクマ熊ベアー」等の海外権利許諾や国内配信収入に加え、「ソードアート・オンライン アリシゼーション War of Underworld」「この素晴らしい世界に祝福を！ファンタスティックデイズ」等の当社アニメIPを活用し、他社が販売するゲームとのコラボレーション等の権利許諾が引き続き収益貢献しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、映画館の営業自粛や席数の制限による映画配給やデジタル映画鑑賞券「ムビチケ」等への影響が見られました。映像・音響制作を手掛けるスタジオ事業については、第1四半期に新型コロナウイルス感染症による減収影響を受けたものの、第2四半期以降は前年同期の水準まで回復しております。

この結果、当事業の売上高は224億39百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益（営業利益）は23億16百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

[ゲーム事業]

ゲーム事業では、ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売、権利許諾等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、12月発売の新作「サイバーパンク2077」の売上貢献に加え、「SEKIRO: SHADOWS DIE TWICE」「DARK SOULS」シリーズ等のリピート販売が引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は123億75百万円（前年同期比21.8%増）、セグメント利益（営業利益）は29億46百万円（前年同期比99.0%増）となりました。

[Webサービス事業]

Webサービス事業では、動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営、モバイルコンテンツの配信等を行っております。

動画配信サービス「ニコニコ」の月額有料会員（プレミアム会員）は、12月末には157万人となり、3月末の163万人からは減少となっているものの、減少ペースは低下していることに加え、都度課金収益の拡大に努めるなど、収益の多様化に取り組んでいます。動画・生放送・ブログなどを配信できるプラットフォーム「ニコニコチャンネル」の有料会員数は12月末には121万人となり、3月末の117万人から増加しました。4月開催の「ニコニコ超会議」及び8月開催の世界最大級のアニソンライブ「Animelo Summer Live」は、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえリアルイベントとしての開催を見送りましたが、インターネット上に特化した「ニコニコネット超会議2020」及び「ニコニコネット超会議2020夏」、「Animelo Summer Night in Billboard Live」、「The VOCALOID Collection」を開催し、好評を博しました。リアルイベントを中止したことによって前年に比べて売上は減少したものの、ネットによる開催としたことで費用も減少し、Webサービス事業全体の収益性は維持しました。

この結果、当事業の売上高は164億22百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益（営業利益）は20億85百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

[その他事業]

その他事業では、教育事業、キャラクターグッズ及びアイドルCDの企画・販売等のMD事業等を行っております。

MD事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、発売タイミングの延期等により減収となりました。一方、教育事業においては、インターネットによる通信制高校であるN高等学校で生徒数が順調に増加しており、同校等に教育コンテンツの提供を行う(株)ドワンゴの収益貢献により、引き続き好調に推移しました。また、アニメホテル、イベント運営、飲食事業などの商業施設を展開するところざわサクラタウンが11月6日にグランドオープンしました。

この結果、当事業の売上高は127億34百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント損失（営業損失）は29億94百万円（前年同期 営業損失17億28百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて129億18百万円増加し、2,559億14百万円となりました。これは主にところざわサクラタウンの建設及び角川第一本社ビルの一部取得による固定資産の増加や保有株式の時価の上昇等により投資有価証券が増加した一方、未払金、賞与及び固定資産の取得に対する支払い等により現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億57百万円減少し、1,354億63百万円となりました。これは主に未払金等が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて130億76百万円増加し、1,204億51百万円となりました。これは主に配当金の支払い等により利益剰余金が減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加し、保有株式の時価総額増加によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上等により、60億78百万円の収入（前年同期は91億36百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出164億3百万円があった一方、定期預金の払い戻しによる収入等があったこと等により、12億58百万円の支出（前年同期は305億98百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い（1株当たり10円増配）等により、19億87百万円の支出（前年同期は40億81百万円の支出）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて26億51百万円の収入となり、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、411億74百万円となりました。

当社グループの短期運転資金は基本的に自己資金より充当し、設備投資資金や長期運転資金につきましては、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境を勘案の上、金融機関からの長期借入や社債発行及び株式発行により適宜調達を行っております。

また、複数の金融機関と総額150億円のコミットメントライン契約を締結し、流動性を補完しております。なお、当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。

（3）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度を含む3か年の中期経営方針において、基幹事業の規模拡大、ESG/SDGsを意識した経営、収益力の向上により、2023年3月期に売上高2,400億円、営業利益160億円、EBITDA250億円を達成することを経営目標として掲げております。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、事業運営に必要な流動性と資金の源泉の安定的な確保に関する課題については、2020年6月に新たに複数の金融機関と総額150億円のコミットメントライン契約を締結し、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保しています。当第3四半期連結会計期間末の本契約による借入実行残高はありません。

（5）研究開発活動

当社グループでは、主にゲーム事業におけるパッケージゲーム開発等において研究開発をしております。当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は186百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（6）主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社は従来より賃借しております角川第一本社ビルの土地・建物の一部を2020年6月に取得しております。なお、取得した「土地」「建物及び構築物」の帳簿価額は、それぞれ19億58百万円、7億87百万円であります。

前連結会計年度末において計画中であったところざわサクラタウン（埼玉県所沢市）については、当第3四半期連結累計期間に、オフィス（所沢キャンパス）と商業施設がグランドオープンし、償却を開始した「建物及び構築物」「工具、器具及び備品」「ソフトウェア」「無形固定資産」の「その他」の帳簿価額は、それぞれ206億68百万円、11億25百万円、75百万円、83百万円であります。なお、書籍製造・物流工場は2022年3月期までに完成予定であります。また、投資予定総額に変更はございません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,892,060	70,892,060	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	70,892,060	70,892,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	70,892	-	20,625	-	20,625

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,935,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,711,700	627,117	同上
単元未満株式	普通株式 245,360	-	同上
発行済株式総数	70,892,060	-	-
総株主の議決権	-	627,117	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、当社と連結子会社の役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、三井住友信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式934,800株(議決権9,348個)並びに(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式430,200株(議決権4,302個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式52株、自己保有株式6株、三井住友信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式90株及び(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)KADOKAWA	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	7,935,000	-	7,935,000	11.19
計	-	7,935,000	-	7,935,000	11.19

- (注) 上記のほか、当社と連結子会社の役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、934,890株を三井住友信託銀行(株)(信託E口)へ、並びに430,232株を(株)日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 執行役員 Chief Anime Officer(CAO)	代表取締役副社長 副社長執行役員 グループIP事業統括	井上 伸一郎	2020年10月1日
取締役 執行役員 Chief Digital Officer(CDO)	取締役 専務執行役員 デジタル事業本部長	夏野 剛	2020年10月1日
取締役 執行役員 Chief Financial Officer(CFO)	取締役 常務執行役員 グループ経営企画本部長	安本 洋一	2020年10月1日
取締役 執行役員 Chief Human Resources Officer(CHRO)兼 Chief Literature & Movie Officer (CLMO)	取締役 常務執行役員 グループ人事・総務本部長	山下 直久	2020年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,880	61,899
受取手形及び売掛金	39,107	43,567
有価証券	-	1,000
たな卸資産	18,974	22,748
前払費用	1,651	1,524
預け金	3,433	3,741
その他	6,759	7,998
貸倒引当金	887	960
流動資産合計	143,919	141,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,827	38,205
減価償却累計額	6,809	7,386
建物及び構築物(純額)	10,018	30,819
機械及び装置	2,574	2,685
減価償却累計額	1,390	1,734
機械及び装置(純額)	1,184	951
工具、器具及び備品	8,433	9,510
減価償却累計額	7,159	7,011
工具、器具及び備品(純額)	1,273	2,499
土地	20,597	22,320
建設仮勘定	26,992	12,475
その他	707	804
減価償却累計額	375	527
その他(純額)	331	276
有形固定資産合計	60,398	69,342
無形固定資産		
ソフトウェア	4,292	4,604
のれん	456	388
その他	1,273	2,059
無形固定資産合計	6,022	7,052
投資その他の資産		
投資有価証券	22,871	31,473
退職給付に係る資産	48	45
繰延税金資産	3,270	598
保険積立金	1,806	2,050
差入保証金	3,905	3,284
その他	1,050	838
貸倒引当金	295	292
投資その他の資産合計	32,655	37,998
固定資産合計	99,076	114,394
資産合計	242,995	255,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,577	24,460
短期借入金	524	526
1年内返済予定の長期借入金	-	10,000
未払金	8,893	7,963
未払法人税等	2,464	1,665
前受金	9,612	11,206
預り金	3,733	5,518
賞与引当金	3,200	2,413
ポイント引当金	176	188
返品引当金	6,623	5,725
株式給付引当金	221	154
役員株式給付引当金	194	113
その他	4,953	3,816
流動負債合計	65,176	73,753
固定負債		
長期借入金	65,000	55,000
繰延税金負債	901	1,818
退職給付に係る負債	2,925	3,365
その他	1,617	1,526
固定負債合計	70,444	61,710
負債合計	135,620	135,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,625	20,625
資本剰余金	43,799	43,795
利益剰余金	48,519	55,618
自己株式	13,045	12,927
株主資本合計	99,898	107,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,013	10,147
為替換算調整勘定	708	515
退職給付に係る調整累計額	681	562
その他の包括利益累計額合計	5,403	11,226
非支配株主持分	2,072	2,113
純資産合計	107,375	120,451
負債純資産合計	242,995	255,914

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	150,177	152,777
売上原価	101,776	97,539
売上総利益	48,400	55,238
販売費及び一般管理費	39,940	42,034
営業利益	8,460	13,204
営業外収益		
受取利息	189	131
受取配当金	456	443
持分法による投資利益	215	169
物品売却益	88	44
その他	85	221
営業外収益合計	1,035	1,009
営業外費用		
支払利息	69	76
為替差損	211	683
その他	23	6
営業外費用合計	303	766
経常利益	9,191	13,447
特別利益		
固定資産売却益	1,605	184
投資有価証券売却益	18	11
関係会社株式売却益	308	-
持分変動利益	319	14
受取和解金	585	-
その他	0	-
特別利益合計	2,838	209
特別損失		
減損損失	736	-
投資有価証券評価損	280	98
事業構造改善費用	359	2,410
その他	33	4
特別損失合計	1,408	514
税金等調整前四半期純利益	10,621	13,143
法人税等	2,711	4,297
四半期純利益	7,909	8,846
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	26	140
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,882	8,987

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	7,909	8,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,457	6,133
土地再評価差額金	10	-
為替換算調整勘定	288	209
退職給付に係る調整額	19	118
持分法適用会社に対する持分相当額	57	12
その他の包括利益合計	2,082	5,792
四半期包括利益	9,991	14,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,011	14,809
非支配株主に係る四半期包括利益	19	170

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,621	13,143
減価償却費	3,293	3,162
のれん償却額	54	52
減損損失	736	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24	271
返品引当金の増減額(は減少)	965	883
賞与引当金の増減額(は減少)	1,947	813
受取利息及び受取配当金	645	574
持分法による投資損益(は益)	215	169
固定資産売却損益(は益)	1,605	184
売上債権の増減額(は増加)	8,625	4,420
たな卸資産の増減額(は増加)	2,699	3,821
仕入債務の増減額(は減少)	3,235	96
前受金の増減額(は減少)	1,830	1,598
その他	1,256	1,717
小計	12,616	8,982
利息及び配当金の受取額	859	803
利息の支払額	57	60
法人税等の支払額	4,281	3,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,136	6,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	19,551	14,469
有形固定資産の取得による支出	11,671	13,889
有形固定資産の売却による収入	2,337	423
無形固定資産の取得による支出	2,082	2,513
投資有価証券の取得による支出	168	70
投資有価証券の売却による収入	143	71
その他	395	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,598	1,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	187	21
長期借入金の返済による支出	57	-
非支配株主からの払込みによる収入	156	-
自己株式の取得による支出	3,001	12
配当金の支払額	1,297	1,888
その他	69	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,081	1,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	180
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,788	2,651
現金及び現金同等物の期首残高	56,123	38,151
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	371
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 30,334	1 41,174

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、主に第1四半期において、書店や映画館の休業、イベントの中止等の影響が生じました。またその後も、営業時間短縮等の影響は引き続き生じております。

終息時期について予測することは困難な状況にあることから、当該影響は今後も一定期間継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

前第3四半期連結累計期間の特別利益に計上した固定資産売却益の内容は、主に連結子会社㈱ビルディング・ブックセンターが所有する土地及び建物等の売却益であります。

2 事業構造改善費用

当第3四半期連結累計期間の特別損失に計上した事業構造改善費用の内容は、不採算事業の撤退に伴う損失及び新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした賃貸借契約の解除に伴う違約金等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	67,191百万円	61,899百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	36,856	21,724
預入期間が3か月以内の譲渡性預金(有価証券勘定)	-	1,000
現金及び現金同等物	30,334	41,174

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 取締役会	普通株式	1,297	20	2019年3月31日	2019年6月21日	資本剰余金

(注) 2019年5月30日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 取締役会	普通株式	1,888	30	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

(注) 2020年5月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金43百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	出版	映像	ゲーム	Web サービス				
売上高								
外部顧客への売上高	84,719	24,541	10,081	19,045	11,763	150,151	25	150,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,243	246	80	91	1,999	3,662	3,662	-
計	85,963	24,788	10,162	19,136	13,763	153,814	3,636	150,177
セグメント利益又は 損失()	5,062	2,413	1,480	2,439	1,728	9,668	1,207	8,460

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,207百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去50百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益473百万円、全社費用 1,731百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	出版	映像	ゲーム	Web サービス				
売上高								
外部顧客への売上高	93,160	21,958	12,355	16,345	8,932	152,751	25	152,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,092	481	19	77	3,801	5,473	5,473	-
計	94,253	22,439	12,375	16,422	12,734	158,225	5,448	152,777
セグメント利益又は 損失()	9,428	2,316	2,946	2,085	2,994	13,782	578	13,204

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 578百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益26百万円、全社費用 605百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

中期経営方針における成長事業領域の位置付けに合わせ、第2四半期連結会計期間より、従来の「映像・ゲーム」を「映像」と「ゲーム」に区分して記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (算定上の基礎)	126円17銭	145円96銭
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,882	8,987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,882	8,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,478	61,572

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間 1,549千株、当第3四半期連結累計期間 1,385千株)。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式発行)

当社は、2021年2月4日開催の取締役会において、㈱サイバーエージェント(本社：東京都渋谷区、代表取締役：藤田 晋、以下「サイバーエージェント」という。)及びソニー㈱(本社：東京都港区、代表執行役：吉田 憲一郎、以下「ソニー」という。)を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行(以下「本第三者割当」という。)について決議いたしました。

1. 募集の概要

(1) 募集株式の数	普通株式 2,844,950株
(2) 払込金額	3,515円
(3) 払込金額総額	9,999,999,250円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額：4,999,999,625円 増加する資本準備金の額：4,999,999,625円
(5) 募集方法	第三者割当の方法によります。
(6) 申込期日	2021年2月19日
(7) 払込期日	2021年2月19日
(8) 割当予定先及び割当株式数	サイバーエージェント 1,422,475株、ソニー 1,422,475株
(9) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

サイバーエージェントと当社は、国内トップシェアを誇る同社のインターネット広告事業をはじめ、ゲーム事業、メディア事業等において幅広い協業・取引関係があります。今般、両社の更なる関係強化に向けた協議を進めてきた結果、まずは両社の資本面における提携関係を構築すべく、同社に対する本第三者割当を実施することいたしました。

ソニー及びその子会社(以下「ソニーグループ」という。)と当社は、ソニーグループがグローバルに展開する多様なDTC(Direct-to-Consumer)事業、ブランデッドハードウェア事業やゲーム事業に関連する様々な領域において幅広い協業・取引関係があります。今般、ソニーグループ及び当社の長期的な関係強化を目的として、まずはソニーグループ及び当社の資本面における提携関係を構築すべく、ソニーに対する本第三者割当を実施することいたしました。

当社は、本第三者割当により、自己資本を拡充して財務基盤を強化すると共に、サイバーエージェント及びソニーグループ等の戦略的パートナーとの協業を推進し、持続的な企業価値の向上を実現いたします。

3. 調達する資金の使途

(1) 新規IPの創出・開発・取得

新たなIPを安定的に創出するために、本第三者割当による調達資金のうち、50億円を権利の獲得やコンテンツホルダーへの出資・買収等に要する資金に充当します。

(2) 既存IP活用の最大化

既に当社が保有している豊富なIPの価値を最大化すべく、本第三者割当による調達資金のうち、50億円をアニメ・ゲーム領域を中心とするマルチメディア展開や、グローバル展開に要する資金に充当します。

(自己株式の消却)

当社は、2021年2月4日開催の取締役会において、会社法178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類	当社普通株式
2. 消却する株式の数	2,844,950株(消却前の発行済株式に対する割合 4.01%)
3. 消却予定日	2021年2月19日

(参考) 第三者割当による新株式発行を加味した自己株式消却後の発行済株式総数は、70,892,060株です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社KADOKAWA

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金野広義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇本恵一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社KADOKAWAの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社KADOKAWA及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2020年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年6月19日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。